

令和元年度決算の概要についてお知らせします

令和2年度第1回公立学校共済組合東京支部運営審議会において承認された決算の概要についてお知らせします。



組合員数など

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増△減	うち任意継続組合員	うち介護保険第2号被保険者
組合員数		69,368	68,265	1,103	783	35,883
被扶養者数		44,026	43,723	303	337	6,483

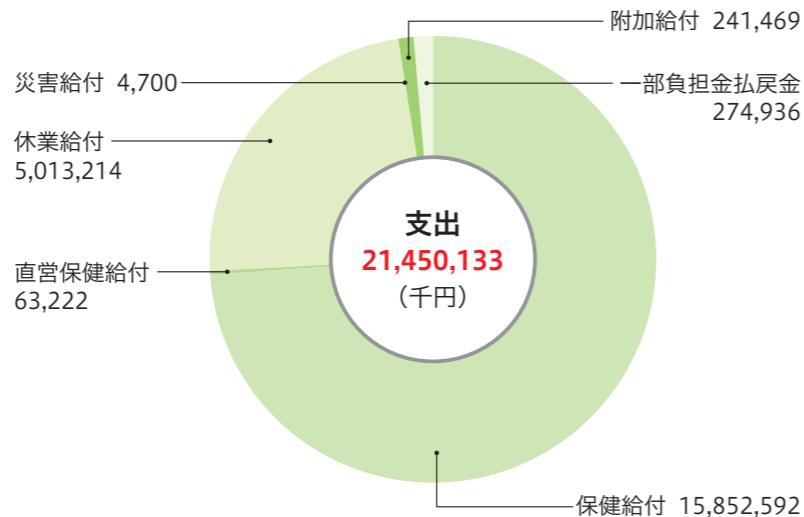
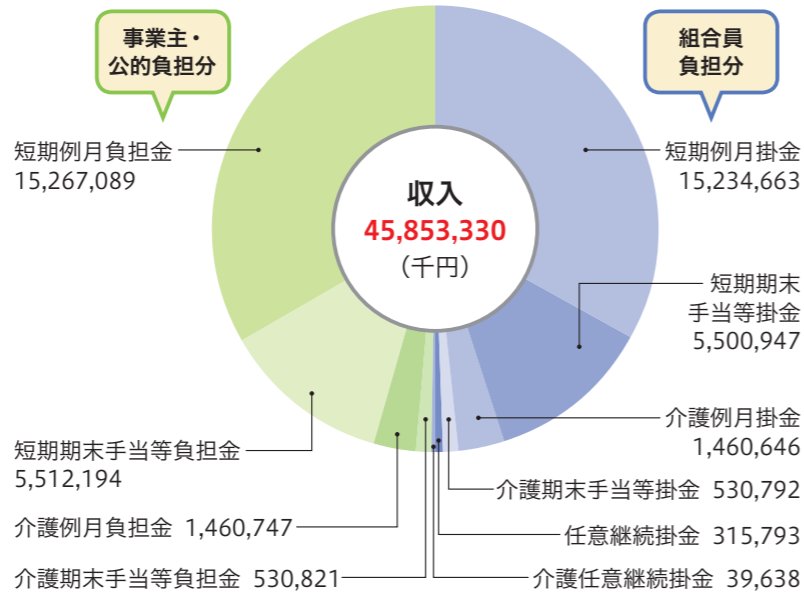
(人)

短期給付事業

組合員とその被扶養者が、病気・負傷・休業・出産・死亡したときに給付を行っています。

収入は458億5,333万円で、平成30年度に対して1億5,132万円の増でした。短期給付金の支出以外の掛金・負担金、介護掛金・負担金は、全額本部へ送金し、高齢者医療制度、介護保険、福祉事業の財源などに充てられます。

支出は214億5,013万円で、平成30年度に対して7億1,229万円の増でした。

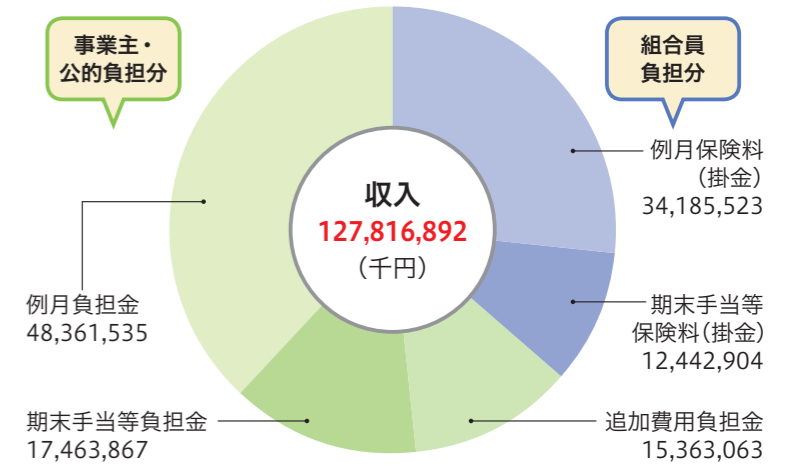


長期給付事業

組合員が退職・死亡したときに、年金の給付を行っています。

収入は1,278億1,689万円で、平成30年度に対して17億2,891万円の増でした。収入は、全額本部へ送金し、共済年金、基礎年金拠出金などに充てられます。年金の支給については本部が行っています。

※長期給付事業の表の保険料(掛金)および負担金は、厚生年金、退職等年金および経過的長期(負担金のみ)の総額です。

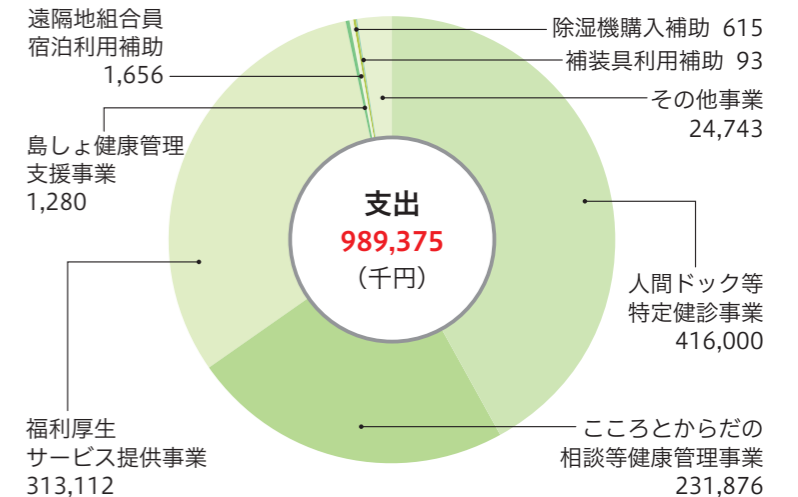


保健事業

組合員とその被扶養者が、健康保持増進、リフレッシュなどを図るための事業です。

厚生事業費は、9億8,937万円を支出しました。

事業内容は右図のとおりです。

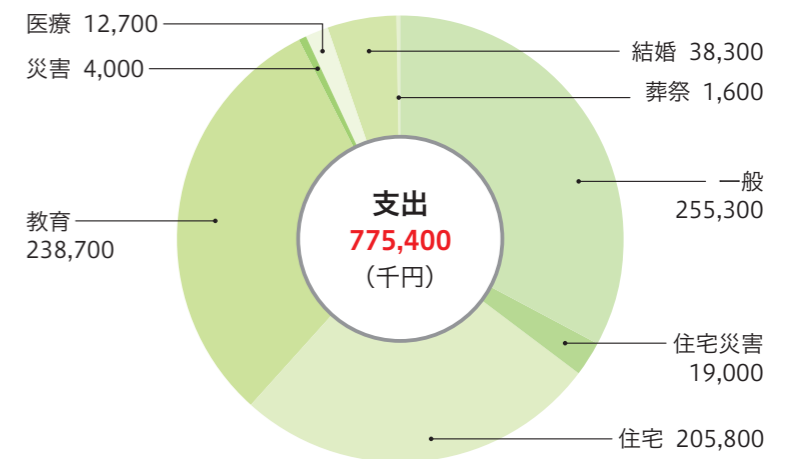


貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に、貸付け(一般、住宅貸付けなど)を行う事業です。

令和元年度の貸付金は、7億7,540万円を支出しました。

内訳は右図のとおりです。



問合せ先 福利厚生課経理担当 ☎03-5320-6822